

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成41年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2018年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2018年1月15日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2013年12月24日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 855
1期(2015年1月14日)	10,134	0	1.3	1,357.98	7.6	86.9	△86.8	1,236
2期(2016年1月14日)	11,245	0	11.0	1,406.55	3.6	81.9	△82.3	1,065
3期(2017年1月16日)	10,656	1,800	10.8	1,530.64	8.8	95.8	—	6,823
4期(2018年1月15日)	12,330	700	22.3	1,883.90	23.1	95.9	—	9,323

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年1月16日	円 10,656	% —		% —	% 95.8	% —
1月末	10,622	△ 0.3	1,521.67	△ 0.6	97.0	—
2月末	10,579	△ 0.7	1,535.32	0.3	96.9	—
3月末	10,514	△ 1.3	1,512.60	△ 1.2	93.4	△25.1
4月末	10,540	△ 1.1	1,531.80	0.1	92.1	△24.9
5月末	10,874	2.0	1,568.37	2.5	97.0	—
6月末	11,103	4.2	1,611.90	5.3	99.8	—
7月末	11,260	5.7	1,618.61	5.7	97.5	—
8月末	11,250	5.6	1,617.41	5.7	97.6	—
9月末	11,727	10.1	1,674.75	9.4	98.5	—
10月末	12,309	15.5	1,765.96	15.4	97.2	—
11月末	12,431	16.7	1,792.08	17.1	96.7	—
12月末	12,604	18.3	1,817.56	18.7	96.4	—
(期末) 2018年1月15日	13,030	22.3	1,883.90	23.1	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

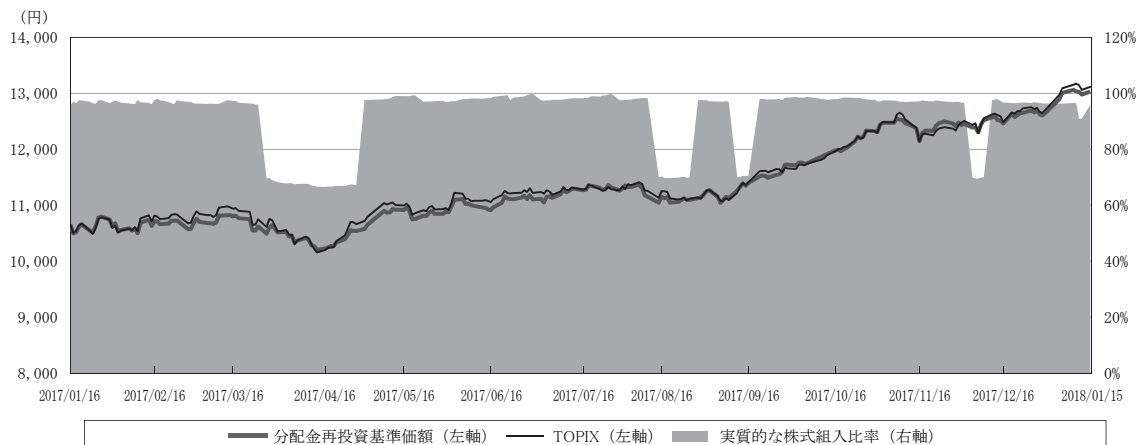
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の10,656円から期末には12,330円となりました。期中の分配金（税込み）700円を加えると基準価額は2,374円上昇し、期中騰落率は22.3%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は23.1%でした。



(注) TOPIX は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

国内外の良好な景況感、堅調な企業業績、2017年10月の衆院選での与党の圧勝など

(下落要因)

政治リスク、地政学的リスクなど

◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、期初は、当選後のトランプ氏のインフラ投資・減税政策に対する期待が高まったものの、3月の医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案を巡る混乱によりトランプ政権の経済政策運営の先行きが懸念され、4月に北朝鮮によるミサイル発射事案などを受けて地政学的リスクが高まると、4月中旬にかけて国内株式市場は調整しました。4月下旬から5月にかけてのフランス大統領選挙において中道のマクロン候補が極右のルペン候補を破り大統領に選出される穏当な結果に終わると国内株式市場は上昇に転じ、底堅い企業収益見通しや6月のFOMCでの政策金利引き上げに伴う円安の進行も株価下支え要素となり、8月上旬まで堅調な相場展開が続きしました。その後8月は、米朝間の軍事緊張があったものの、概ね横ばいの相場展開となりました。その後、9月から11月については、米国長期金利上昇に伴う米ドル高円安、堅調な企業業績、2017年4－6月期の実質GDP成長率等の底堅い国内経済指標、10月22日投票の衆議院議員総選挙での与党の3分の2超の議席を確保する圧勝などを背景に、11月上旬まで上昇基調が継続しました。10月24日には、日経平均株価は史上最長の16連騰となり、連続上昇記録を更新しました。その後、米国の法人税減税先送り懸念の高まりや2017年9月の機械受注が前月比で3か月ぶりに減少したことなどを受けて、11月中旬まで調整する局面があったものの、米国経済の堅調さを示す経済

指標発表に支えられた米国株式市場の上昇などが好感され、国内株式市場は反発しました。12月13日現地時間に米連邦準備理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）において市場予想通りフェデラル・ファンド（FF）金利誘導目標レンジを1.25%－1.50%へ0.25%引き上げる決定をしましたが、国内株式市場に与えた影響は限定的で、期末まで概ね上昇基調を継続しました。一次速報から上方修正された2017年7－9月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率＋2.5%（前期比＋0.6%）、製造業の2017年7－9月期法人企業統計における製造業の経常利益は前年同期比＋44.0%と、引き続き日本経済の拡大基調を示唆する経済指標が相次いだことも国内株式市場の上昇を下支えました。2017年の日経平均株価は6年連続での上昇となり、バブル崩壊以来の最長記録を更新しました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI（Risk Appetite Index）に従って上下させており、70－100%で推移しました。傾向としては期を通して比較的高位から高位となりました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は70銘柄（ETF除く）です。期中で16の新規銘柄を購入し、17の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して機械、その他製品、建設業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり700円（税込）とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2017年1月17日～ 2018年1月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	700 5.372%
当期の収益	700
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,330

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月17日～2018年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 200	% 1.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,317円です。
(投信会社)	(98)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(98)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	4	0.032	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.019)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	210	1.849	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況
株式

(2017年1月17日～2018年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,672 (△80)	3,669,310 (-)	1,871	3,190,222

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		381,240	639,369	347,790	585,421

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	8,251	8,377	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月17日～2018年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,859,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,429,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2018年1月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.2%)			
清水建設	101	114.2	132,928
東鉄工業	28.6	31.9	117,392
五洋建設	197.7	206.8	176,193
食料品(2.6%)			
江崎グリコ	5.4	9.9	55,539
アサヒグループホールディングス	—	29	160,428
日本たばこ産業	30.5	—	—
繊維製品(1.2%)			
マツオカコーポレーション	—	22.7	96,702
化学(9.8%)			
日本触媒	6.5	—	—
東京応化工業	—	27.1	138,481
ダイセル	64.5	—	—
積水化学工業	73.8	82.4	186,883
ポーラ・オルビスホールディングス	8.3	37	153,365
日東電工	11.7	12.9	131,322
ニフコ	23	25.4	198,628
医薬品(1.7%)			
アステラス製薬	76.7	—	—
参天製薬	62.6	77.9	140,297
ガラス・土石製品(1.5%)			
ニチアス	111	80	120,880
非鉄金属(—%)			
UACJ	213	—	—
金属製品(1.3%)			
リンナイ	9.1	10.4	107,952
機械(8.6%)			
ディスコ	5.7	4.5	116,235
SMC	3	3.8	195,510
クボタ	22.4	—	—
ダイキン工業	10.1	12.9	175,504
アネスト岩田	50.9	56.6	74,995
キトー	26.2	29.2	54,458
スター精密	30.9	39.9	94,203
電気機器(16.9%)			
日立製作所	172	139	129,186
三菱電機	53	59.2	119,051
日本電産	15.8	17.1	291,042
大崎電気工業	60	65.1	55,790
オムロン	16.7	18.6	134,850
アンリツ	—	109	148,022
横河電機	68.3	76.2	171,831
日本光電工業	33.5	—	—
キーエンス	0.9	1.5	100,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	—	20.5	147,600
ファナック	1.4	3.1	98,952
輸送用機器(7.3%)			
デンソー	11.2	—	—
日産自動車	38.1	—	—
いすゞ自動車	47.5	53.1	103,810
トヨタ自動車	28.8	32	244,896
マツダ	55.8	62	97,619
SUBARU	29.8	33.3	123,543
シマノ	2.6	2.2	35,244
精密機器(1.6%)			
日機装	56.4	—	—
HOYA	—	24.2	136,342
その他製品(4.7%)			
バンダイナムコホールディングス	29.2	17.9	66,856
タカラトミー	25.1	70.2	112,671
ヨネックス	—	30.6	22,613
ヤマハ	—	25.7	116,421
任天堂	1.6	1.5	67,290
三菱鉛筆	14.4	—	—
電気・ガス業(1.0%)			
メタウォーター	23.9	26.6	82,859
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	3.4	—	—
山九	109	—	—
情報・通信業(9.6%)			
LINE	—	8.1	40,095
ユーザベース	—	31.9	49,445
大塚商会	12.1	8.2	72,652
日本電信電話	13.6	10.7	55,222
光通信	8.6	6.4	103,040
NTTドコモ	—	35.8	95,317
SCSK	26.1	26.8	137,484
ソフトバンクグループ	25.4	25.9	238,875
卸売業(4.1%)			
あらた	—	21.6	124,632
IDOM	67.2	—	—
シークス	—	22.8	110,922
トラスコ中山	26.5	29.5	100,152
小売業(3.7%)			
くらコーポレーション	—	13.7	92,886
ジンズ	9.4	11	54,725
ツルハホールディングス	7.6	6	88,020
LIXILピバ	—	35.4	72,499
良品計画	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300.3	377.8	335,788
三井住友フィナンシャルグループ	32.2	45.1	238,398
七十七銀行	65	—	—
みずほフィナンシャルグループ	374.3	124.3	27,209
証券、商品先物取引業(0.5%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	47.9	53.5	43,228
保険業(2.9%)			
アニコム ホールディングス	21.1	23.6	88,382
第一生命ホールディングス	53.6	60	148,590
その他金融業(2.1%)			
全国保証	16.3	18.2	89,726
アルヒ	—	61	81,130
不動産業(2.5%)			
スター・マイカ	26.9	59.9	101,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
パーク24	34.4	38.2	104,782
サービス業(3.9%)			
パーソルホールディングス	50.2	40.2	112,519
総合警備保障	13.7	15.2	93,024
リクルートホールディングス	13.7	42.6	119,663
エイチ・アイ・エス	15.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,336	3,056
	銘柄数<比率>	71	70
			<88.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	319,370	352,820	684,470	7.3
合 計	口 数 ・ 金 額	319,370	684,470	
	銘柄数<比率>	1	1	<7.3%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,254,622	82.7
投資信託受益証券	684,470	6.9
コール・ローン等、その他	1,037,321	10.4
投資信託財産総額	9,976,413	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,580,035,707
コール・ローン等	479,094,216
株式(評価額)	8,254,622,410
投資信託受益証券(評価額)	684,470,800
未収入金	547,249,341
未収配当金	10,976,700
差入委託証拠金	603,622,240
(B) 負債	1,256,278,485
未払収益分配金	529,318,996
未払解約金	45,823,910
未払信託報酬	76,316,109
差入委託証拠金代用有価証券	603,622,240
その他未払費用	1,197,230
(C) 純資産総額(A-B)	9,323,757,222
元本	7,561,699,946
次期繰越損益金	1,762,057,276
(D) 受益権総口数	7,561,699,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,330円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,403,834,665円、期中追加設定元本額は3,489,296,210円、期中一部解約元本額は2,331,430,929円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2330円です。

■損益の状況

(2017年1月17日～2018年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	139,195,541
受取配当金	139,194,250
受取利息	△ 4
その他収益金	1,295
(B) 有価証券売買損益	1,691,972,440
売買益	2,074,972,732
売買損	△ 383,000,292
(C) 先物取引等取引損益	△ 118,975,598
取引益	1,493,829
取引損	△ 120,469,427
(D) 信託報酬等	△ 149,294,138
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,562,898,245
(F) 前期繰越損益金	27,818
(G) 追加信託差損益金	728,450,209
(配当等相当額)	(310,855,224)
(売買損益相当額)	(417,594,985)
(H) 計(E+F+G)	2,291,376,272
(I) 収益分配金	△ 529,318,996
次期繰越損益金(H+I)	1,762,057,276
追加信託差損益金	728,450,209
(配当等相当額)	(310,855,224)
(売買損益相当額)	(417,594,985)
分配準備積立金	1,033,607,067

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(127,057,928円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,435,840,317円)、信託約款に規定する収益調整金(728,450,209円)および分配準備積立金(27,818円)より分配対象収益は2,291,376,272円(1万口当たり3,030円)であり、うち529,318,996円(1万口当たり700円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	700円
----------------	------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。